

ソ連期のチェチェンにおける政治・経済・社会構造 -紛争前の構造から紛争への理解を試みる-

富 樫 耕 介

「要旨」

本稿は、紛争が発生する以前のチェチェンの歴史・地理・政治・経済・社会構造等についてまとめ、如何なる特徴を有していたのかを明らかにし、これらから後に発生するチェチェン紛争への理解を試みた。同地域は、ロシアとの紛争経験が長く、都市化や経済発展に遅れ、共産党への統合も進んでいなかった。こうした構造は、紛争に直接的な影響を与えたとは思えないが、紛争へと至る過程でチェチェンの民族運動やその指導者に論点や動員資源を提供し、あるいは逆にその行動を制限したりして、運動の方向性に影響を与えていった。

【キーワード:チェチェンの政治・経済・社会構造, 第一次チェチェン紛争, 紛争と構造】

はじめに

紛争はなぜ発生するのか。こうした疑問に答えようとする試みは、多くの研究者によって取組まれて来た。そして近年では、欧米を中心に統計学を駆使して紛争地の政治・経済・社会構造の特徴と紛争の発生との関係を明らかにする研究が多数出ている¹。こうした研究は、紛争の要因を明快に提示してくる反面、統計的に抽出された要因にばかり注目していると事例として扱われている紛争地の政治・経済・社会構造がそれぞれに一定の個性を有しているという当たり前の事実を軽視する恐れもある²。紛争の発生が当該地域の政治・経済・社会構造によって影響を受けたと考える場合、当然、こうした構造に対する丁寧な理解をまず試みる必要があり、統計的に抽出された要因との比較はその次に行うべきものである。

94年にロシア南部のチェチェンで発生した武力紛争は、史上最も甚大な文民被害を生み出したとされ³、なぜこのような紛争が発生したのか多くの注目を集めて来た⁴。しかし、甚大な被害を生み出し熾烈を極めた紛争故に、紛争や対立の展開に関心が集中し、紛争を生み出した当該地域の政治・経済・社会構造に関する理解は不十分なものに留まっている。だが、前述のように紛争地域を取り囲んでいる構造や特徴を理解する事は、紛争の理解では必須である。そこで本稿では、今後、第一次チェチェン紛争の体系的理解に取り組む際に有用な情報や視座を提供する為に、第1に、紛争前のチェチェン（枠組みとしては、ソ連

期のチェチェン・イングーシ自治共和国⁵⁾の歴史、地理、政治、経済、社会構造についてチェチェン民族運動が活性化し、またソ連も崩壊する91年以前までを概説的に取りまとめ、如何なる特徴を有していたのか明らかにし、第2に、これらは後に発生した紛争と如何なる関係を有したと考えられるのか、紛争前の構造から後の紛争への理解を試みたい。従って本稿は、紛争そのものを研究対象とするのではなく、紛争前のチェチェンを研究対象としている。故に第一次チェチェン紛争の発生やその経緯等については詳細に扱う事はしないが、これらについては、既に優れた研究が多数あるのでそれらを参照してほしい⁶⁾。

なお最近(2009年4月)チェチェンでは、ロシア政府が「対テロ態勢」の解除を宣言し、一部独立派と親露派チェチェン勢力が和解するなど新たな局面に入った⁷⁾。こうした中で再び紛争前のチェチェンを顧み、そこから紛争を一考する意義はあるのではないだろうか。

1、ヴァイナフ民族(Вайнах: チェチェン・イングーシ民族)の歴史

チェチェン人という名称はロシア語からの他称で、現在のグローズヌイ近郊のチェチェン村に住んでいた人々を指した事から用いられ、イングーシ人も同様の理由からその呼び名が形成された。彼らはそれぞれ自称でノフチョー(Нохчо)、ガルガイ(Галгай)といい、非常に近い言語を有する為、両民族をまとめてヴァイナフ民族と総称する事もある。チェチェン人やイングーシ人に関する言及は7世紀のアルメニア史料で見受けられ、9-10世紀には初期的な封建国家アラニアの一部を形成していた。同時期にはグルジアを經由して、キリスト教が現在のチェチェン及びイングーシに伝来したが、アラニアは13世紀にモンゴル帝国によって消滅させられた。15-16世紀までは、チェチェン人は山地に住み、いくつかの分離した領域に留まる政治集団を形成していた。しかし、16世紀末にはスンジャ川やテレク川近郊の平野に移動する人々が現れた。同時期には、ダゲスタンからイスラームも伝来し、また封建制度がチェチェンでも生じた。この後イスラームは19世紀までに支配的な宗教となるが、それは帝政ロシアへの激しい抵抗との関連で語られる事が多い。

ロシアのコーカサスへの進出は、1566年にイヴァン雷帝がカバルダの姫君と婚姻し、これを活用して平和裡に併合を目指した事が始まりとされる。これが失敗すると軍事侵攻に切り替え、ダゲスタンのマハチカラを征服、その後コサックを入植させ、この地の警備にあたらせた。17世紀までコーカサスは、オスマン帝国とペルシア帝国(サファヴィー朝)の影響下にあったが、サファヴィー朝が内紛に至ると、ピョートル1世は南コーカサスの征服に向う。同時に北コーカサス山岳民の討伐も行おうが、これは補給や食料に難を抱えた。

その後、勢力を拡大するロシアは膨張政策を展開、以後徐々に勢力を低下させていくオスマン帝国とコーカサスをめぐる争いを展開した。ロシアは、エカテリーナ2世の時代に二度を渡る露土戦争に勝利し、これによって現在のカバルダを征服、またコーカサス総督府を設置した。こうしたロシアの攻勢に対し、チェチェン、ダゲスタン等の山岳民がチェチェン人のシャイフ・マンスール（別名：ウシュルマ Ушурма）の下でロシアに激しく抵抗した（1785-95年）。この抵抗は、北コーカサスの様々な民族の団結を目指したが、帝国の指揮下で戦うコサックやカルムイク領主に敗北してしまう⁸。逆にロシアは、アレクサンドル1世の時代にオスマン、ペルシア両帝国との戦争に勝利する事によってカスピ海沿岸を占領、また保護領としていたグルジアも併合する。これに対してダゲスタンとチェチェンでは1817年からイスラーム神秘主義（スーフイズム）のナクシュバンディー教団を基盤にその指導者（ハッジ・ムラートやハムザ・ベク）を中心にロシアに抵抗を続けた。

だが翌年には、ロシアは現在のチェチェンの首都を陥落させ、ここに要塞を築き、1820年には石油採掘も始めた。そしてロシアは、ニコライ1世の治世にコーカサスを完全に手中に収める。だが、その後もチェチェンやダゲスタンで抵抗は続き、その指導者イマーム・シャミーリは戦線をコーカサス全域に拡大し、約30年間に渡って闘争を続けた。マンスールからシャミーリまで続く反乱は、ナクシュバンディー教団というイスラーム神秘主義の役割が大きいとされる。シャミーリの領域国家イマーマトでは、ロシアとの「聖戦」への参加をムスリムの責務とし、共同体の秩序はシャリーア（イスラーム法）とアダト（慣習法）によって形成され、住民の生活等全ての面に厳格に適用された⁹。シャミーリの抵抗は1859年に彼が捕えられ終焉を迎える。だが、シャミーリが捕らえられると、彼と対立していたカーディリー教団のクンタ・ハッジがチェチェンに戻り、禁欲主義、非暴力、世俗世界からの分離と無抵抗主義を訴え、これが紛争で疲弊した人々に受け入れられた。こうしてカーディリー教団の団員が増加し、またシャミーリの意志を継ぐナクシュバンディー教団による抵抗も継続した事から、ロシアはこれを脅威と見なし、クンタ・ハッジを捕えた¹⁰。

こうしてロシアに抵抗するイスラーム指導者が排除されたチェチェンでは、1888年にコーカサス鉄道が開通した。1917年頃までには石油採掘地点も増加し、その数は386カ所にもものぼり¹¹、この後チェチェンはロシアにとって優良な産油地としての役割を果たすようになる。こうしてロシア人を中心とする石油関連産業の労働者階級が出現し、その数は1905年に1万人、17年には2万人に増加したとされる¹²。

第一次大戦下のロシアで1917年に2月革命が起きると、チェチェンでは、チェチェン民

族大会（Чеченский съезд）が開催され、代表者会議を創設し独立に向けた動きを模索した。その2ヶ月後にチェチェン民族大会の代表者たちは、第一回山岳民大会に参加し、北コーカサス・ダゲスタン山岳民連合（Союз Объединённых Горцев Северного Кавказа и Дагестана）を創設、翌年5月に山岳民連合共和国（Республика Союза Горских Народов; Горская Республика）として独立を宣言した。この間ロシアでは10月革命によってソヴェト政権が誕生したが、1917-21年の北コーカサスは、ボルシェヴィキ、民族主義勢力、デニーキンの白軍（ロシア帝国軍）とコサック部隊、そしてムスリム集団等様々な行為主体が交錯する地域だった¹³。

独立を宣言した山岳民連合共和国は、ボルシェヴィキとの、またデニーキン及びコサック部隊との戦闘で徐々に後退していったが、その首班はチェチェン人のタパ・チェルモエフが務め、オーストリア・ハンガリー、ドイツ、トルコ、アルメニア、グルジア、アゼルバイジャン、在ロシア英国代表部に承認された¹⁴。同国の指導部は、主にロシアで高等教育を受けたリベラル知識人で、北コーカサスに世俗的で民主的な連邦共和国を導入する事を模索し他民族との融和も掲げた¹⁵。こうした姿勢は、コサックと山岳民の関係を一時的に改善させたものの、山岳民共和国の指導部は知識人であるが故にチェチェン・イングーシの大衆に支持を広める基盤を持たず、世俗主義を掲げていたが故にイスラーム指導者と連携する事も出来なかった。そして1919年5月にはデニーキン軍によって消滅させられる。

これに対し、チェチェン人のウズン・ハッジをその首班としダゲスタン、チェチェンのムスリムによって形成された北コーカサス首長国（Северо Кавказский Эмират）は9月に独立を宣言し、デニーキン軍との戦闘に突入する¹⁶。また1918年にはチェチェン等の権力は、ボルシェヴィキが掌握している事になっていたが、そのテレク・ソヴェト共和国（Терская советская республика РСФСР）の実権は、テレク川以北という一部にしか影響力が及ばず、実際はデニーキン軍によって支配されていた¹⁷。こうした状況から現地ボルシェヴィキ勢力は北コーカサス首長国を支持し、対デニーキン軍戦線で協力体制を築いた。これにはウズン・ハッジの支持者やダルギン人とされるナクシュバンディー教団の指導者シャイフ・アリーも加わった¹⁸。このような共闘によってデニーキン軍排除に成功すると、ソヴェト政権は一転して「首長国」を認めず、これを排除しようとした。

ソヴェト政権の勝利は、1921年に山岳民自治共和国及びダゲスタン自治共和国が創設された事で明らかだが、抵抗はそれ以後も続いた¹⁹。こうした抵抗を受けて秘密警察は厳しい監視と弾圧を行い、多くのチェチェン人とイングーシ人が逮捕、殺害された²⁰。この後

も両民族に対する弾圧が続いたが 36 年には、ついにチェチェン・イングーシ自治共和国が創設され、両民族は喜びを分かち合い、中にはグルジアのスターリンの生母を訪ね賛辞を述べる女性までいたという²¹。

一方でソヴェト体制では識字率の改善や教育の向上、新聞メディア等の発達、石油産業発展と都市化の進行、医療体制向上等が指摘される。例えば 1920 年にはチェチェン人の識字率は 0.8%、イングーシ人は 3%だったが、40 年にはそれぞれ 85%、92%となったという²²。また 1927 年にはチェチェン語の新聞が出て、28 年にはラジオ、29 年には記者同盟の設立がなされた²³。石油産出量も 1913 年には年間約 121 万トンだったが、40 年には 2229 万トンに増加した。医者も 1913 年には 19 人しかいなかったが、40 年には 431 人に増え、医療施設も 236 カ所から 2348 カ所へ増加した。都市化とグローズヌィの人口増加に伴い労働者も増加、これは 1928 年には 13 年比で 192%に、そして 40 年には 273%になった²⁴。

こうしたソヴェト政権の正の側面と成果の一方、負の側面としては 1937 年に内務人民委員会（НКВД：ГПУ の後継組織）によって反ソ分子として 14,000 人のチェチェン人、イングーシ人が逮捕された事等があげられる²⁵。また 42 年には、ナチス・ドイツとの戦争でドイツ側にチェチェン人やイングーシ人等が協力したとして 44 年に自治共和国は廃止、分割され、彼らは中央アジアに強制移住させられた。確かに 1940 年頃から体制への反乱はあったが、アフトルハーノフは、①実際にはドイツ人が一人もチェチェン・イングーシに足を踏み入れていない事、②実存する共和国全体に行き渡る強制的な動員がない以上、両民族がドイツ軍に加わる事は不可能であると述べている²⁶。またティシュコフは、ナチス・ドイツとの戦争でソ連防衛の為に 29,000 人のチェチェン人が死亡したと指摘、「ソ連時代、全てのチェチェン人、イングーシ人が軍に志願したわけではないにしろ任務を放棄・拒否する者は極わずかだった」と述べ、当時は「外敵としてのチェチェン人像」を支持するような情報があったとしている²⁷。ドイツ軍が同国に到来していない以上、彼らの行動に勇気づけられた一部の人々がいたとしても、それを持って一つの民族を断罪し、自治共和国の廃止と強制移住を決定した政策はどのようにしても正当化出来るものではない。

廃止されたチェチェン・イングーシ自治共和国は、北オセチア自治共和国、ダゲスタ

表 1：チェチェン・イングーシの人口割合

単位:千人(%)	1926 年	1939 年
共和国全体	538,6	726,0
都市住民	101,3(18.8)	198,7(27.4)
農村住民	437,3(81.2)	527,3(72.6)

表 2：グローズヌィの人口 (単位:千人)

年	1870	1913	1920	1926	1939
人口	15,6	30,4	45,2	70,9	172,4

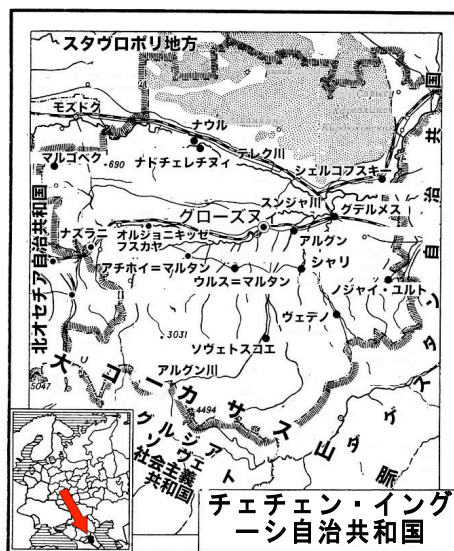
出典：いずれも Статистическое Управление Чечено-Ингушской АССР[1967]より作成。上表の人口に関しては、スターリンによる強制移住以後復活した「チェチェン・イングーシ自治共和国」領土におけるものを算出したと思われ、26 年及び 39 年に実存した共和国人口よりも多くなっている。表 4 と比較されたい。

ン自治共和国、グルジア共和国に分割され、一部はロシア連邦共和国の州（グローズヌィ州）として新設された。これによって少なくともロシア地域から 70,000 人の人々が移住し、自治共和国が復活するまでにグローズヌィ州の人口は、54 万人にまで増えた²⁸。このようにチェチェン・イングーシ自治共和国の廃止と分割は、併合した地域への人々の入植が加速した為、土地や家等を巡りチェチェン人、イングーシ人と入植者が後に対立する火種、そしてプリゴロドヌィ地区²⁹の帰属問題（イングーシ・北オセティア紛争の起源）を生み出した。

1956 年にフルシチョフが「スターリン批判」の一部として強制移住を取上げると、チェチェン人とイングーシ人は強制移住させられた他民族同様、①民族の組織化、②個人の違法帰郷、③フルシチョフの秘密報告の拡大解釈を行い、自治共和国復活までこぎ着ける³⁰。その後カザフ、キルギスに住んでいた 54 万 4,000 人のヴァイナフ民族の内、43 万 2,000 人がチェチェン・イングーシ自治共和国、そして 2 万 8,000 人がダゲスタン、8,000 人が北オセティアに編入されたかつてのイングーシ領に帰還し、同時にカザフに残る人々もいた³¹。

3、チェチェン・イングーシ自治共和国³²の地理・行政区分と人口構成

ソ連を構成するロシア連邦共和国の中でも最南端に位置したチェチェン・イングーシ自治共和国は、コーカサス山脈を隔て南にソ連邦構成共和国グルジアと、東にロシアの自治共和国であるダゲスタン、そして西に同自治共和国の北オセティアと接していた。チェチェン・イングーシの領土は、南部に 3000-4000m 級の山を有する山岳地帯、北部に主要な都市と平野地帯が広がっていた。首都のグローズヌィはパイプラインの他、鉄道等で周辺地域と繋がっていた。チェチェン・イングーシ自治共和国の行政区分は、3 共和国直轄都市（グローズヌィ、グ



出典：Григорьев, А(ред)[1964]より作成

デルメス、マルゴベク)、2 地区管轄都市（アルグン、ナズラニ）、14 地区により形成されていた³³。地区はその内部に中心的な村落や都市を抱え、スンジャ地区を除き地区名と中心地の名前は同一であった。その後 90 年に地区が新設され、加えてシャリ地区とウルス＝マルタン地区にあった同名の村が共和国直轄都市に、またアルグン市も共和国直轄に格上げされた。現行区分に触れれば、イングーシ分離で 2 地区 2 都市が同領土に、その後チェ

チェンでも3地区が新設、5共和国直轄都市、15地区という区分に至る³⁴。

表3：チェチェン・イングーシ自治共和国における行政地区人口（89年）

地区	人口（1000人）			地区人口における割合（%）	
	合計	都市人口	農村人口	都市人口	農村人口
アチホイ＝マルタン	60,0	----	60,0	----	100
ヴェデノ	33,3	----	33,3	----	100
グローズヌイ	100,5	----	100,5	----	100
グデルメス	83,4	46,4	37,0	56	44
マルゴベク	45,6	20,4	25,2	45	55
ナドチェレチヌイ	35,2	4,3	30,9	12	88
ナズラニ	79,0	18,3	60,7	23	77
ナウル	46,6	----	46,6	----	100
ノジャイ＝ユルト	49,0	----	49,0	----	100
ソヴェトスコエ	15,1	----	15,1	----	100
スンジャ	62,1	9,3	52,8	15	85
ウルス＝マルタン	85,0	----	85,0	----	100
シャリ	136,8	30,7	106,1	22	78
シェルコフスキー	44,8	----	44,8	----	100
グローズヌイ市	400,5	400,5	----	100	----

出典：Грозненский рабочий, 12 мая 1989 г. グローズヌイ市のみ首都という事で地区から分離して表示されているが、他の都市は地区の中に含まれている。なおここで出てくる「都市人口」の定義は「都市型労働者団地(Рабочие поселки городского типа)」（=3000人以上の居住者の住む労働者団地）の有無に基準を置く。

表4：チェチェン・イングーシ自治共和国の主要民族構成（人口の単位は1000人）

	1929		1939		1959		1970		1979		1989	
	人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合
チェチェン人	294	76.3	368	52.9	244	34.3	509	47.8	611	52.9	735	57.8
イングーシ人	70	18.2	84	12	48	6.8	114	10.7	135	11.7	164	12.9
ロシア人	10	2.6	201	28.8	348	49.0	367	34.5	336	29.1	294	23.1
総人口	384		697		710		1,064		1,156		1,270	

出典：塩川[2007b, p.178]より。29年と39年、59年以降の領土的枠組みは、厳密には異なるものである。

表5：チェチェン・イングーシ自治共和国における都市、農村、首都人口のセンサス比較と総人口における割合及びソ連・ロシア連邦・北コーカサス地区との比較

	1970	1979	1989		1970	1979	1989
グローズヌイ(千人)	341	375	400	ソ連邦の都市化率(%)	56.3	62.3	65.9
都市人口(〃)	444	490	512	ロシア連邦の都市化率(〃)	62.2	69.1	73.6
農村人口(〃)	620	666	747				
チェチェン総人口における首都人口割合(%)	32.0	32.4	31.5	北コーカサス地区*1の都市化率(〃)	49.8	54.9	57.2
同総人口における都市人口の割合＝都市化率(%)	41.7	42.4	41.5	北オセチアの都市化率(〃)	64.5	67.5	68.5
				ダゲスタンの都市化率(〃)	35.3	38.5	43.2

出典：Государственный Комитет СССР по Статистике[1989,1990], Госкомстат РСФСР[1990]より作成。*16民族共和国に加えクラスノダル、スタヴロポリ、ロストフを含む経済地域区分で主にソ連時代に使用された。

表6：チェチェン・イングーシ自治共和国の民族別都市・農村人口割合（89年）

民族名／人口	都市(%)	農村(%)	民族名／人口	都市(%)	農村(%)
チェチェン人	25.0	75.0	タタール人	76.2	23.8
イングーシ人	35.4	64.6	クムク人	22.2	77.8
ロシア人	79.9	20.1	ノガイ人	2.3	97.7
アルメニア人	97.4	0.26	アヴァール人	17.1	82.9
ユダヤ人	92.0	8.0	その他の民族*	70.0	30.0

出典：Госкомстат РСФСР[1990, c.130]より作成。なお数字は0.1ポイント以下を四捨五入した。*ここに入るのは79年センサスで取上げられていたダルギン人、ラク人、ベラルーシ人、オセット人だと思われる。

さて、次に都市／農村人口を見て行きたい。表5を見ると、まずチェチェン・イングーシがソ連・ロシア連邦、或いは北コーカサス地区平均と比して都市化に遅れていた事がわかる。比較対象のうち最も都市化率の高いロシア連邦と比して70年には20ポイント、89年になるとその格差は30ポイント以上に広がった。また同連邦の地区の中で最も都市化に遅れた北コーカサス地区、さらにその中でも一番遅れていた隣国ダゲスタンには、89年について都市化率で追い抜かれた。これは、チェチェン・イングーシの都市化率そのものが70年比で0.2ポイント下落していた事に起因する。また上表を見ると共和国の都市人口は、グローズヌィに集中していた事も読取れる。70-89年の都市・農村人口の増加率を比較すると、後者が前者を5ポイント上回っており、農村の人口増加率の方が大きい事もわかる。

次に各民族における都市／農村人口の割合を見たい。これを見るとロシア人、アルメニア人、ユダヤ人、タタール人等はその人口の7割以上が都市で生活していた事がわかる。これに対して基幹民族であるチェチェン人とイングーシ人は都市化に遅れ、前者の3/4は農村に住んでいた。グローズヌィを見た場合、チェチェン人は同市の人口の31%、イングーシ人は5%、ロシア人、ベラルーシ人、ウクライナ人等のスラヴ人は56%を占めていた³⁵。

チェチェン・イングーシが都市化に遅れ、むしろ後退すらしていた事は、基幹民族であり人口の約7割を占めるチェチェン人、イングーシ人の多くが農村に居住していた事、加えて彼らが他民族と比して世帯規模が大きく出生力も極めて高かった事に起因している³⁶。また、これらはチェチェンの経済・社会基盤とも関係していた。次にこれらを見ていく。

4、チェチェン・イングーシ自治共和国の経済・社会構造

まずチェチェン・イングーシの産業について、これは主に首都のグローズヌィから産出される同国の石油産出量がかつてバクーに次ぐ規模であった事はよく知られている³⁷。無論、この石油産出量は70年代をピークに頭打ちとなり、シベリア等他地域の産出量が増す中で同地の役割もバクーの石油を輸送し精油するというものに変化を遂げた。勿論、その後も石油採掘は続けられ、同国の経済の主軸に石油関連産業があった事は言うまでもない。またチェチェン・イングーシでは天然ガスの産出も行っていた³⁸。グローズヌィはこれらに加え化学工業、機械工業、建設産業、食品加工業も盛んで、農業に関しても一部生産が行われていた。故に生産手段の75-80%がグローズヌィにある、といわれたのである³⁹。

生産手段がグローズヌィに集中している一方、農村人口の多いチェチェン・イングーシでは、農業が十分な雇用を提供する事が難しかった。1991年には、労働可能人口の20-30%、

人口にして 10-20 万人が農村地域では余剰労働力となっていた⁴⁰。このようにして都市に流れる人口にグローズヌィの産業が必ずしも雇用を提供したわけではない。そもそも石油関連産業は一定の技術や教育水準が求められ、また例えこれらを満たしていても多くのチェチェン人とイングーシ人は雇用されなかった。

例えばユスポフは、80 年代から 90 年初頭までのチェチェンの民族的構造について社会経済面から述べ、石油採掘や精製、機械工業や機器製作は主にロシア人が行い、チェチェン人やイングーシ人が担う業種ではない事、彼らが多数占める業種は建設業や農業であると指摘している⁴¹。チェチェンの主要産業である石油関連企業で基幹民族が殆ど雇用されていなかった事実は、他の論者も明らかにしている。これによると、例えば石油関連企業のグロズネフチやグロズネフチェオルクシンテスには、80 年代後半に 5 万人の労働者と技術者がいたが、このうちチェチェン人、イングーシ人はわずか数百人であったという⁴²。

このように国内産業が十分な雇用を提供出来ず、基幹民族は石油関連企業にも就職できなかった事からチェチェン・イングーシでは、多くの若者が季節労働者として周辺諸国やカザフ、シベリア等に出向いた。その規模は 10 万人ともいわれる⁴³。こうした季節労働者の移動は、次第に自治共和国外のチェチェン人の数を増加させ、ソ連全土にいるチェチェン人の内、チェチェン・イングーシ自治共和国に居住している人々の割合を減少させていった⁴⁴。89 年には、自治共和国の近隣だけでも 58,000 人がダゲスタンに、15,000 人がスタヴロポリ地区に、11,000 人がヴォルゴグラード州に、さらに 8,500 人がカルムイク自治共和国に、そして 6,000 人がカラトフ州に居住しており、その数は合計で 10 万人に近かった。

多くの課題を抱えるチェチェン・イングーシ経済は、人々の生活水準や給与水準からも理解出来る。85 年にロシア連邦の平均月収は 169 ルーブルであったが、チェチェン・イングーシでは連邦平均の半額以下の 82.2 ルーブルであった⁴⁵。同自治共和国のコルホーズやソフホーズに勤務している農業従事者の収入と連邦平均の間にも格差があり、85 年には連邦平均の 82.5% の水準だったが、91 年に 74.8% まで低下した⁴⁶。また 89 年に報告された別の調査では、チェチェン・イングーシで世帯一人当たりの平均月収が 30 ルーブル以下の割合は、チェチェン人では 15.5% なのに対し、ロシア人では 1.7%、100-150 ルーブルの割合は、同じく 17.4% に対し 29.7% であった⁴⁷。これらの部分的数値で何かを主張する事は難しいが、チェチェンの方が相対的に貧しいということが想像される。こうした生活水準についてどのように認識しているかと問うた 91 年頃の社会調査では、ロシア人の 42.3% が平均的なものと評価し、30.7% は平均以下、21.2% は低い水準と評価した。だが、57.6%

は基幹民族と比して自分たちがより悪い状況下で生活していると考えており⁴⁸、実際にはロシア人にも自治共和国の経済とその下での生活についての不満があったようである。

5、チェチェン・イングーシ自治共和国の政治・社会構造

チェチェン・イングーシの政治・社会構造について触れる際、両民族がソ連の中で極めて共産党員の少なかった民族である事は、特に確認する必要がある。1976年の調査によれば、チェチェン人、イングーシ人の共産党員数はそれぞれ12,959人と2,753人で、全民族人口における共産党員の割合はわずか1.71%と1.48%である。塩川が述べているように共産党員になる為の年齢的条件があるので、民族の全人口における割合のみで共産党員の数を判断する事は避けるべきであろう。しかし、そうした年齢構成の差を考慮に入れた上で氏は、「チェチェン人とイングーシ人の低さは突出しており、この両民族がいかにソヴェト体制に統合されていなかったかを如実に物語る」と指摘している⁴⁹。

もう一つの特徴は、上記の党員の少なさとも関係するが、自治共和国の共産党指導部（正確にはソ連共産党チェチェン・イングーシ州委員会:Чечено-Ингушский областной комитет КПСС）について述べられる。通常、ソヴェト体制下の各共和国及び自治共和国等の共産党指導部について語る時、第一書記は基幹民族、第二書記はロシア人（或いはスラヴ人）というパターンが一般的に定着していた。だが、チェチェン・イングーシにおいては、ソ連末期（89年）にチェチェン人であるザヴガーエフが第一書記に就任するまで、ずっと第一書記をロシア人が担い、チェチェン人は第二書記を担った。カレール＝ダンコースによれば、恒常的にこのような役割分担が適用された例は北コーカサスではチェチェン・イングーシのみ、それ以外の地域では、マリ、ウドムルト、モルドヴァ各自治共和国だけであるという⁵⁰。しかもチェチェン・イングーシでは、これに加えて内務大臣、共和国KGB長官、検事総長等に在職したチェチェン人及びイングーシ人が一人もいなかったのである⁵¹。

表8で明らかかなようにチェチェン・イングーシの共産党組織の役員におけるロシア人を中心とする非現地民族の割合は、ダゲスタンや北オセチアと比しても高く、しかも理解の念頭に各自治共和国の基幹民族の人口割合（チェチェン・イングーシでは約7割、ダゲスタンでは、現地諸民族を合計して約8割、北オセチアでは約5割）をおいておくと、これはより鮮明になる。また、チェチェン・イングーシ自治共和国では、より住民に近い存在であるゴルコム（Горком）等の執行部（書記局）に目を向けても、依然としてロシア人を中心とする非現地民族の多さが際立っているのが特徴的である。

表7：チェチェン・イングーシ、ダゲスタン、北オセチアの共産党役員の比較（1985年）

分類／自治共和国	チェチェン・イングーシ	ダゲスタン	北オセチア
共産党州 第一書記	R	N	R
同 第二書記	N	R	N
同 第三書記	R (1)、N (1)	N (3)	N (1)、R (1)
同 政治局員	R (7)、N (6) [54%]	N (11)、R (3) [21%]	N (9)、R (4) [44%]
同 委員会部局長	R (6)、N (5) [55%]	N (9)、R (3) [25%]	N (7)、R (6) [46%]
同 委員会委員	N(53), NN(47){47%}	N(97), NN(28){22%}	N(50), NN(45){47%}
同地区委員会 (Горком) 書記局員 : Горком の合計数	N(34), NN(24){41%} : 19	N(85), NN(19){18%} : 41	N(18), NN(11){37%} : 9

出典：Rywkin[1993]のデータを元に作成。R=ロシア人、N=現地民族(基幹民族と思われるが、Rywkin の論文に記載されている名簿の民族的属性を全て明らかに出来た訳ではないので、同論の表記を用いる)、NN=非現地民(現地民族以外ではあるが、ロシア人以外にもウクライナ人やアルメニア人等も含む)。()の数字は人数、[]の数字は当該役職におけるロシア人の割合、{}の数字は当該役職における非現地民族の割合。

この他に、第一次チェチェン紛争前のチェチェン・イングーシの政治・社会基盤として（事後的に）よく触れられるのは、「タイプ」等による秩序形成である。但し、ソ連時代にこれらの氏族構造による秩序形成が維持されていたとの考えには以下の二点から疑問が生じる。第一に、ソ連体制下でのチェチェンの近代化や産業構造の変化、或いは、共産主義化や強制移住によって、血縁・地縁組織は衰退を余儀なくされたという事⁵²。第二に、そもそもペレストロイカまで共産党の実権はロシア人が握っており、仮にこれら血縁・地縁組織が政治的機能を同時代に有していたとしても、それを行使出来る状況にはなかったという事。だが、チェチェン紛争が発生するとこれらの組織と紛争の関係を指摘する声も多数生まれており、こうした実態を前にすると、これらの概念を整理し理解しておく事は必須だろう。

そこで以下では、これらについて先行研究を用い概説したい。表8は、チェチェン社会に存在するとされる血縁・地縁団体をまとめたものである（イングーシについてもほぼ同じ構造）。これらの組織は、14-19世紀の間に形成されたとされるが、こうした氏族構造には多くの研究がなされて来た。包括的なチェチェンの氏族モデルを初めて提供したのはママカーエフ⁵³であり、彼のモデルは長い間チェチェンの氏族研究の教科書とされてきた。だが、現在ではその分類の不確実性も指摘されている⁵⁴。下表では、そうした批判も踏まえた。

まず一番規模の小さな血縁・地縁組織体の「ドィザル」であるが、これは単純に家族と訳す事も出来るが、より分りやすく言えば単婚家族、或いは核家族である。次に「ツァ」であるが、これは近親血縁集団であり、具体的には第7世代まで含む大家族と考えられ

る⁵⁵。「ニェクイー」は、「ツァ」の連合的な血縁集団で、ここまでが文化人類学上ではリネージ（血縁関係の確認出来る氏族集団）に分類されると思われる⁵⁶。

表 8：チェチェン社会の血縁・地縁組織の概念

名称	意味内容	文化人類学用語との接点
Мохк：モフク	トゥクフムの連合、土地・国	政治共同体（国家）
Тукхум：トゥクフム	タイプの同盟・連合	部族（トライブ:tribe）
Тейп：タイプ	地域共同体、ガルの連合	氏族（クラン:clan）
Гар：ガル	伝説に基づく合同的な血縁概念	クランとリネージの中間
Некый：ニェクイー	連合的な血縁集団	リネージ（lineage）
Ца：ツァ	近親血縁集団	拡大家族（複合家族）
Дойзал：ドイザル	家族	核家族（単一家族）

出典：Ильясов[2006], *Новое Время*, № 31, 1996 г. (Крутиков, Е.), Зворнов и Халмухамедов[2000], Dettmering [2005]を参照し作成。なお文化人類学用語分類は筆者が行った。上記に記載されているチェチェン語名称は、全て露語表記にしている為、厳密な発音は不明確で、表記についても上記論文ごとに若干のブレがある。

ここからは明確な血縁関係を確認出来ないが、共通の伝説や歴史的起源、或いは、より抽象的な故地等によって結びつけられている集団、即ちクランであり、「ガル」はそのように捉える事が出来る。クランは、その内部構成員の間で共通の起源を巡る認識に一定の幅を有しているが、おそらく「ガル」は、一部血縁関係が明確に確認出来ないものを含むが、認識の上では同じ血縁関係を有する個人・集団によって構成されている組織だと考えられる。その「ガル」の連合体である「タイプ」は、それ故に血縁的な同質性の比較的薄められた集団であると言えよう。これは各「タイプ」（或いは「ガル」）ごとに同質性の幅が組織内部にあり、それ故に一部は血縁関係の明確な集団の大同盟であるが、一部は血縁関係があまり確認出来ず、地域的な共同体である等という多義性を生み出す。

こうした「タイプ」の数について論者ごとに若干のブレがあるが、チェチェン・イングーシを合わせて最大 150 から 190 程の大小の「タイプ」があり、チェチェンの大規模なものだけで 22 あるとされる⁵⁷。「タイプ」は、共通の土地、または山を有し、アダトと呼ばれる慣習法や長老を中心とする評議会によって秩序形成を行い、また武装集団を有した⁵⁸。

これら「タイプ」がその政治経済的、或いは、軍事的必要性から構成した同盟を「トゥクフム」といい、通常これは部族と理解されている。「トゥクフム」は、チェチェンには 9 から 11 程度あると言われており、「メフク・クヘル（Мехк кхел：土地、または国の最高組織）」と呼ばれる評議会を構成する⁵⁹。「メフク・クヘル」を含め概念上は、「トゥクフム」の上位には国（＝土地）を意味する「モフク」や民族を意味する「カム（Кам）」が存在するが、これは民族統一の為の理念や概念の様なもので実態は殆どないとされる。

チェチェンの氏族構造とその機能は、時代ごとに変化しており一定の評価を下す事は難

しい。例えばママカーエフは、チェチェンの氏族構造は18世紀に土地で人々を結びつける封建制が導入されて以来ずっと衰退していると主張し、それに従えばもう殆ど機能していない事になる。封建制度による衰退かは別にしても、既述したソ連体制下による氏族構造の衰退と共和国指導部におけるロシア人比率の高さは、同時代に血縁・地縁組織が能力的にも制度的にも政治的影響力を行使出来る状況にはなかつた事を物語っているように思う。

6、紛争前の構造からの第一次チェチェン紛争の理解

以上取り上げて来た紛争前のチェチェンの構造は、その後に発生する紛争と如何なる関係を有しているだろうか。まず、歴史と地理構造から考えたい。チェチェンは、歴史的にも地理的にもロシア（帝政ロシア、ソ連）にとって勢力拡大の為の未開拓地（フロンティア）であり、それ故、度重なる紛争を経験してきたが、これは政治社会構造で触れたチェチェンのロシア（又はソ連）や共産党への統合が進まなかつた一つの要因とも考えられるのではないだろうか。第一次チェチェン紛争発生時に、ロシアの新聞では盛んにチェチェンやコーカサスの異質性を強調する傾向があつたが——あるいはドゥダーエフ等のチェチェンの指導者が自らカフカース戦争を引き合いに出したりもしたが、こうした事の背景にはイスラームを基盤にしたロシア帝国への抵抗の歴史と共に強制移住や共和国の廃止というソ連でも少数民族の民族しか経験していない特異な歴史を見いだす事が出来よう——勿論、それを即座に紛争の発生に直結させる議論には大いに疑問であるが。

チェチェン・イングーシの地理構造で重要な点は、同自治共和国がロシアの最南端に位置し、グルジア等のソ連構成共和国と隣接していた事があげられる。これは、ソ連時代は特に意味のある事ではなかつたが、ソ連崩壊後には大きな意味を有した。即ち、外国と国境を有する事は地理的、領域的にチェチェン（あるいはイングーシも）が独立出来ることを意味するからである。かつてスターリンは、ソ連からの離脱権を有する共和国とそうではない自治共和国（チェチェンは後者）を分ける要因の一つとして外国と接する国境を有するか否かをあげたが⁶⁰、チェチェンはこれを有し、逆に、同様にロシアからの独立路線を採つたタタールスタンにはこれは当てはまらなかつた。タタールスタンとチェチェンの民族運動の帰結（＝広範な自治を得て連邦残る／分離独立へ）は、複合的な要因がある（以下で再び触れる）が、独立の実現可能性という意味では地理的要因も大きく働いていよう。

次に経済・社会構造と紛争の関係について考えたい。チェチェン・イングーシ自治共和国の主要産業はグローブヌィを拠点とする石油関連産業であつたが、人口の殆どが居住し

ている農村地域で雇用が十分に満たされない事から 10-20 万人の余剰労働力が生じていた。こうした余剰労働力は、共和国域外への労働者の放出として現れたが、この事に加えチェチェン・イングーシの主要な産業である石油関連工業も他地域から輸送された原油の精製を主にしていたという事実を鑑みると、チェチェンは完全にロシア（或いは周辺地域）に経済的に依存していた。こうした経済的な自立性の低さは、チェチェンが経済的にはロシアから分離独立する事が困難であった事を示している。この点は先にあげたタタールスタンと大きく異なる点であり⁶¹、チェチェンで独立運動が加速する中でロシアが同共和国に対して行った財政支出の停止などが大きな打撃を与えたのもこうした構造が背景にあったといえよう。

チェチェン・イングーシの経済・社会構造の重要な点は、パイプライン等の他地域とのネットワークを有する戦略的に重要な拠点を持っていた事であろう。ソ連時代、アゼルバイジャンのバクーで産出された原油はパイプラインを通過してグロズヌィに届き、ここで精製がなされ黒海沿岸のノヴォロシースクに輸送された。ソ連が崩壊しアゼルバイジャンが独立、既に産油地及びパイプライン網の一部を失ったロシアにとってチェチェンの戦略的重要性は高まっていた。ロシアがチェチェンに侵攻した理由を石油パイプラインに見る論者が多いのも⁶²、こうした地経学（Geo-economics）的構造に注目したからだろう。そしてこの構造は、チェチェンがロシアに経済的に依存していたものの、パイプライン等を有効に活用すれば、経済的に自立出来る素地もあった事、独立派指導部もそれを期待した可能性が高い事を示す。実際に 91 年に独立派のドゥダーエフが権力掌握して以後、石油産業によって利益を得てこれを武器購入に当てたとも指摘もあるし⁶³、また石油利権が独立派内部でも有用な資源と認知された為、利益集団間の対立を加速させ武力衝突を招いたとも言われる⁶⁴。こうした内部対立に起因する治安の悪化でチェチェンからは大量のロシア人が流出したが、既述のように石油産業の労働者の多くはロシア人だったので、チェチェンの石油産出量は 94 年の紛争発生までに 91 年比で 28%の水準に、採掘所労働者の数も 1500 人から 100 人程に激減した⁶⁵。こうした経済利権を巡る争いと治安悪化、そして経済破綻は紛争発生要因の一つだが、元を辿っていくと、チェチェンの経済・社会構造の特徴に行き着く——無論、それが紛争発生に影響したのは、他の要因との複合作用の中ではあるが。

最後に、政治・社会構造と紛争の関係について考えたい。チェチェン・イングーシの政治・社会構造の大きな特徴として、基幹民族の共産党への統合の程度が低い事、そして共和国指導部における基幹民族のポストが制限されていた事の 2 点が挙げられるが、これら

は紛争の発生過程で一定の影響を与えたと思われる。例えば、ザヴガーエフが初めてチェチェン人として自治共和国第一書記に就任して以後、指導部の非ロシア人（≡チェチェン人）化が進んだが⁶⁶、これは今まで指導部における基幹民族のポストが制限されていた事に対する反動とも考えられる。ザヴガーエフの就任により彼の氏族が多数政権に登用されたという主張もあるが、その理由として彼自身が権力闘争の経験がなかった為、安易に人事を決めた事、また、そもそも共産党指導部における人選の選択肢が少なかった事から信頼出来る人物を選出した事等が考えられる。これらは、チェチェン人の共産党への統合が進んでいなかった事、同じく共和国指導部における彼らのポストが制限されていた事の弊害だと言えなくもない。

またソ連末期に共産党の正当性が揺らいでいた中で、上記2点の政治・社会構造の特徴は、チェチェンの民族派・独立派の影響力拡大に大きく寄与した側面がある⁶⁷。逆にタタールスタンの事例では、チェチェン人よりも共産党への統合は進んでおり、また共和国第一書記も基幹民族のタタール人が原則として担って来た為、所謂共産党エリートが共和国に多数いた⁶⁸。91年にタタールスタンの第一書記から大統領になったシェイミーエフ等、こうした共産党エリートの政治行政能力が同共和国とモスクワの政治交渉に安定を齎したという見方もある⁶⁹。一方のチェチェンでは共産党エリートの層は薄く、共産党内から民族主義指導者が出現する事はなかった。チェチェンの民族主義派がその指導者に共和国の共産党系エリートではなく、当時エストニアで勤務していたソ連軍将校のドゥダーエフを選出した背景にも同民族最高位の軍司令官という理由や共産党への反発という理由以外にチェチェン・エリートの層の薄さがあるように思われる。ドゥダーエフによって任命された政府でも元々行政経験のない民族指導者が加わったが、新しいエリートには在外チェチェン離散民や若いイデオロギー的な指導者も含まれ、熱意はあったものの現実的な政治・行政運営を理解していなかったとも指摘される⁷⁰。こうして国家の統治能力・行政機能は低下した。

政治・社会構造と紛争を考える上でもう一つ重要なのは、氏族構造であろう。氏族構造は、前述したチェチェン紛争発生当初にロシアの新聞で強調されたチェチェンの異質性の中心的な命題であった。「タイプ」が実際に政治的機能を紛争前から有していたのか——即ちペレストロイカ期に氏族の政治的機能と役割が復興したのか、それとも政治・経済利権を巡る対立から形成された集団が「タイプ」と一体化されたのかの判断は難しいが⁷¹、それでも氏族構造が紛争過程で利用された可能性は排除出来ない。紛争下では、様々な相違

が「再発見」され、指導者によって動員的手段とされる事が多いからである。氏族構造は、既述した歴史的背景に見るロシアとの紛争経験や共和国内におけるイスラーム信仰の相違、経済・社会構造に見る都市部と農村の相違（雇用状況、構成民族、所得格差）等と合わせて動員手段として複合的に利用された可能性が排除出来ない。このように指摘される氏族構造と紛争の否定的関係を意識してだろうか、最近ではイングーシ国立大学教授までも「タイプというようなもの等ない」と主張したという⁷²。

そもそも氏族にしる、他の構造にしる、一つの社会の一つの組織、或いは側面だけを捉えて、それを民族抵抗の基盤や対立の起源と考え、又はこれらから特定民族の自治能力を問うたりするのは、それ自体が論理的説得力を伴うものではない。だが、実際にこうした議論が一部で存在し、またその根底に政治・経済・社会構造の特徴が横たわっていると考えられた時、これらがなぜ紛争に一定の影響を与えるようになったのか——或いは、影響を与えていると他者によって考えられているのか——、紛争前の構造から理解する事は重要であり、それが紛争の実態理解にも寄与すると言えよう。本稿の目的もそこにあった。

おわりに

本稿は、チェチェンが政治・経済・社会構造等においていくつかの特徴——ロシアの最南端に位置し、度重なる紛争の歴史があり、石油パイプライン等戦略的に重要な拠点を有し、都市化や経済発展に遅れ、ソ連及び共産党への統合が遅れていた等——を確認したが、これらは紛争そのものに直接的な影響を与えたとは思えず、むしろ、紛争へと至る過程のチェチェンにおける民族運動の展開に大きな影響を与えた側面があるとわかった。それは、チェチェンの民族運動にいくつかの問題提起を行い、時に指導者に動員手段として利用されたり、逆に指導者の行動を拘束したりした。

本稿で触れた構造の中には、実はこの後、紛争の発生へと至る過程で急激な変化を経験するものもある。体制転換や権力移動が紛争発生リスクを増加させるという統計的主張に鑑みれば⁷³、この変化は極めて重要である。その意味でも紛争前の構造が如何なるものであったのか、本稿で理解を構築した事は意義深いと言えよう。本稿の次の段階として、これら構造がどのように変質し、紛争発生に如何なる影響を与えたのかを検討する必要がある。また、そもそもチェチェン紛争とは、チェチェンとロシアの間に生じた紛争であるので、ロシア側の指導者のとった行動や彼らを取り巻いていた環境についても当然考察する必要がある。加えて、同じ自治共和国を構成していながら独立へと民族運動が展開しな

かったイングーシ人と独立を模索したチェチェン人の相違を導き出す事も必要であろう——この課題の答えを出す事は、民族運動の目的の相違やモスクワの対応等の違いを捉える事で可能であろう。これらは次の課題にしたい。

「注」

- ¹ こうした研究の一例として Fearon & Laitin[2003]や Collier & Hoeffler[2000]等があげられる。また紛争理論の総論紹介としては、Zürcher[2007, pp.42-69]、武内[2009]が参考になる。
- ² 直接的に紛争要因の統計分析を批判したものではないが、個々の事例の多様な個性を重視する必要性については、塩川[2009]を参照されたい。
- ³ 総死者に占める一般市民の割合を計算すると、第一次大戦で5%、第二次大戦で50%、朝鮮戦争やヴェトナム戦争でも90%未満だが、第一次チェチェン紛争は95-97%になるという。Ибрагимов[2006, C.377].
- ⁴ 日本の研究者による研究も近年、北川[2000]、徳永[2003]、塩川[2007b]、野田[2008]等充実してきた。
- ⁵ 本稿では主題との関係からイングーシに関しては付随的に扱わざるを得ず、且つ91年までという時間軸の関係でイングーシの民族運動の展開等には触れられない。これらについては、塩川[2007b]等の記述を参照されたい。イングーシの歴史と近年の同地域の不安定化については別稿にまとめる予定である。
- ⁶ 脚注4の文献に加え、Tishkov[1997, 2004]、Lieven[1999]、Ибрагимов[2006]等。拙論[2010]も参照されたい。
- ⁷ *Независимая Газета*, 18 апреля 2009 г., *Коммерсантъ*, 27 июля 2009 г. 独立派と親露派の和解は09年7月。
- ⁸ マンスールの抵抗については、Güne-Yadcy[2003]に平易にまとめられているので、参照されたい。
- ⁹ *Новое время*, №.31, 1995 г, С.39; Крутиков, Евгений.
- ¹⁰ また彼の支持者4,000人はロシア軍によって攻撃、消散させられ、これにより200名が死亡、1,000人が負傷、数百人はシベリアに強制移住させられた。クンタ・ハッジは1867年に獄中死。Bennigsen[1992, p118].
- ¹¹ Tishkov[1997, p.190].
- ¹² Виноградов и Гриценко[1978]. なおヴィノグラードフは、ソ連時代は言わば「御用学者」に近く、チェチェン・イングーシの自発的なロシアへの加入を主張し、強制移住に言及せず歴史を語ったりする人物で、ソ連共産党チェチェン・イングーシ州委員会のアドバイザーでもあった。彼の「自発的加入論」は歴史の歪曲に近く後に大変な問題になるが（詳細は Shnirelman[2006]）、筆者が本稿で引用しているは『ソヴェト百科事典』における彼の言説ではなく、ソ連当局が行った調査に基づく数字のみである（以下同）。
- ¹³ Bennigsen[*op. cit.*, p.112, 121], 山内[1988, pp.370-371]. 両者は共に、外部主体（英国、トルコ、アゼルバイジャンのミュサヴァト党、グルジアのメンシェヴィキ等）の関与も指摘している。
- ¹⁴ *Независимая Газета*, 02 июня 1999 г., Avtorkhanov[*op. cit.*, p.152], Dunlop[*op. cit.*, p.37].
- ¹⁵ Gökay[2004, p.7-8].
- ¹⁶ ウズン・ハッジは、その宗教活動によってツァーリにシベリアへ追放されたチェチェン人の長老であり、1920年に天寿を全うした時には90歳であった。Ibid. [p.8], Dunlop[*op. cit.*, p.39], 前掲山内[p.373].
- ¹⁷ Ibid. Gökay. ギョカイによれば、このテレク共和国からチェチェン・イングーシ人の代表は閉め出されたという。
- ¹⁸ Bennigsen[*op. cit.*, p.121-122].
- ¹⁹ 1920年からの抵抗については Bennigsen[*op. cit.*]、それ以後については前掲山内[pp.370-404]に記述あり。
- ²⁰ ゲーペーウー（ГПУ：国家政治局）は富農や反革命勢力、そしてイスラーム主義者の除去の為、大規模な作戦を展開した。これにより約35,000人が逮捕されたという。Avtorkhanov[*op. cit.*, pp.160-161].
- Dunlop[*op. cit.*, pp.39-52].
- ²¹ Ibid. Avtorkhanov [p.174].
- ²² Виноградов и Гриценко[1978].
- ²³ Tishkov[2004, pp.22-23]. 1938年にチェチェン語はラテン文字からキリル文字に変更される。
- ²⁴ いずれも Статистическое Управление Чечено-Ингушской АССР[1967]より。
- ²⁵ Tishkov[2004, p.23], Avtorkhanov[*op. cit.*, p.175], Dunlop[*op. cit.*, pp.55-56].
- ²⁶ Ibid. Avtorkhanov[p.147]. 山内はドイツ軍がチェチェンに1000マイル程に近づくと、一部のチェチェン人が反乱を起こしたとは指摘するも、ドイツ人はやって来ず反乱も潰されたと続ける。前掲山内[p.379].

- ²⁷ Tishkov[2004, pp.24-25].
- ²⁸ Tishkov[1997, p.196].
- ²⁹ 北オセチアとイングーシの国境沿いにある地区で1944年まではチェチェン・イングーシ領土だった。だが自治共和国廃止によって北オセチアに併合され、57年の共和国復活時にもこの領土は返還されず、代わりにスタヴロポリ地区からチェチェン・イングーシに領土が割譲された。
- ³⁰ 半谷[2004, pp.86-88]. だが他民族と異なり、チェチェン・イングーシ自治共和国復活は地元当局も住民も激しく抵抗した。その為共和国復活を認めるが、それは中央アジアに設置する等の解決も模索された。
- ³¹ カザフに残った数はチェチェン人34,000人、イングーシ人22,000人。いずれもTishkov[2004, p.34].
- ³² なおここで取上げるチェチェン・イングーシとは、原則としてフルシチョフによる「スターリン批判」に伴い復活しソ連崩壊まで存続する「チェチェン・イングーシ自治共和国」を指す（但し一部データはそれ以前も含む）。ロシア連邦内の共和国は91年に「自治」の語がとられるまで原則として「自治共和国」という名称であり、ソ連構成共和国の様に法的に主権及び連邦離脱権を有していたわけではない。
- ³³ Президиум Верховного Совета Чечено-Ингушской АССР[1978]
- ³⁴ なおイングーシの分離によって失われたのは、マルゴベクとナズラニ地区及び、共和国直轄マルゴベク市と地区直轄ナズラニ市である。また同共和国の分離によってスンジャ地区においては、チェチェン・イングーシ両国の境界が曖昧になっている。92年、95年及び02年に新設された地区はイトゥム＝カレ、シャロイ、クロチャロイである。なお、ソヴェトスコエ地区に関してはシャトイに改称されている。
- ³⁵ Tishkov[1997, p.197].
- ³⁶ 1989年には、世帯規模が5人以上の割合がチェチェン人とイングーシ人では56.8%と63.7%なのに対し、ロシア人とアルメニア人は12.3%と25.5%と少なかった。都市の世帯規模は72.2%が5人以下だが、農村住民ではこれは43.6%まで下がる。Статистический Комитет Содружества Независимых Государств[1993]
- ³⁷ 村上[2000, p.5].
- ³⁸ 1940年には8730万³（ソ連全体の約3%の産出量）であったが、60年には全ソの1%も満たなくなる。Статистическое Управление Чечено-Ингушской АССР[1967]、同村上。
- ³⁹ Юсупов[1997, C.142].
- ⁴⁰ Ибрагимов[2006, C.369]. またユスポスは、工業部門が十分に発達していた1970-80年代のチェチェンですら社会指数では全露の最下層水準で、農村地域は数倍劣っていたと述べている。Юсупов[1997, C.142]
- ⁴¹ Юсупов[C.139]. ティシュコフも同様に指摘する。Tishkov[1997, p.197]
- ⁴² Ибрагимов[2006, C.369].
- ⁴³ Там же.
- ⁴⁴ 79年には全ソにおけるチェチェン民族中、民族共和国にいるチェチェン人は80.9%で、89年には76.6%に減少した。なお79-89年においてチェチェン・イングーシ住民が共和国外に出なければならない様な政治混乱は特にない。Ибрагимов[2006, C.370], Государственный Комитет СССР по Статистике[1989,1990].
- ⁴⁵ Типенко[1992, C.126].
- ⁴⁶ これは近隣地域と比較しても低い。例えばスタヴロポリ地方とクラスノダール地方では農業従事者の月収は連邦平均の140%以上、ロストフ州では118%以上の水準である。Ибрагимов[2006, C.370].
- ⁴⁷ Юсупов[1997, C.142]. なお同時期のロシア連邦及びソ連構成共和国の収入階層については塩川[2007a, p.215]を参照。ロシア連邦では一人当たりの平均月収が75ルーブル以下の割合は6.3%、75から150ルーブルは19.4%、100から150ルーブルは34%、150から200ルーブルは24.6%、200ルーブル以上は22%。
- ⁴⁸ Там же.
- ⁴⁹ 塩川[2007a, p.141].
- ⁵⁰ Калерл＝ダンコース[1981, p.257].
- ⁵¹ Ибрагимов[2006, C.371].
- ⁵² 強制移住によって血縁・地縁組織が衰退したと指摘される反面、イスラームへの信仰は、むしろ強化されたという見方もある。ソ連体制下でのチェチェン人のイスラーム信仰は、前掲山内[pp.382-404], Rywkin[1991]等を参照。
- ⁵³ マゴメット・ママカーエフは、チェチェン・イングーシ自治共和国の作家（1910-73）。チェチェン氏族に関する包括的なモデルを提供した彼の著書「その崩壊の時期におけるチェチェン・タイプ」（*Чеченский тип в его разложении*）は米国の文化人類学者ルイス・モーガンがイロコイ族社会分析の際に用いたヒエラルヒーの家族構造を用いてチェチェンの氏族研究を行ったもの。Туркаев [1974], Dettmering[2005].
- ⁵⁴ *Ibid.* Dettmering[p.470].
- ⁵⁵ Ильясов[2006, C.178 и 185].
- ⁵⁶ なおママカーエフ分類では「ガル」までガリネージで、7世代まで含む拡大家族。Dettmering[*op. cit.*].
- ⁵⁷ *Новое Время*, № 31, 1996 г. (Крутиков, Е.), Sokirianskaia[2005]. なおソキリヤンスカヤ論文は02-05年までチェチェン共和国及びイングーシ共和国にて氏族構造の実地調査を行った報告書である。

- 58 「タイプ」の特徴についてはイリヤコフに詳しい。Ильясов[2006, С.180].
- 59 但しこれは16世紀末から18世紀初めには見られたが、それ以後は急速に衰退した。Там же[С.179].
- 60 スターリンがあげた他の要因としては、基幹民族が共和国の多数派を形成している事、人口が100万人以上である事があげられる。塩川[2007a, p49].
- 61 タタールスタンの経済水準は、チェチェンよりもかなり高く石油産業に加え自動車産業等が非常に発達した自治共和国であった。同国とチェチェンの経済データ比較は、Derluguian[1999]を参照。
- 62 Cornell[1997, pp.204-206], Bennigsen[1999, p.555], レオンハルト[1996, p.352], 前掲徳永[p.75].
- 63 Lieven[*op. cit.*, p.75].
- 64 当時の新聞では、石油利権を巡り有力氏族チンホイ（首相派）と大統領派の部族（メルヒ）が衝突したと報道されている。Известия, 16 августа 1994 г.
- 65 Ибрагимов[С.372].
- 66 前掲野田[p.68], 塩川[2007b, p.181].
- 67 例えばドゥダーエフは、91年8月にモスクワで生じた共産党保守派のゴルバチョフへのクーデターを利用して、共産党のザヴガーエフ政権の正当性を攻撃したが、それが可能だった要因の一つは、チェチェン・イングーシの住民が他地域と比して著しく共産党への統合が遅れていた事もあげられるのではないか。
- 68 共産党員数については塩川[2007a, pp.141-143]参照。94年の時点だが、タタールスタンの政治行政機構の政治エリートの92%は、ソ連時代のノーメンクラトゥーラ（特権階級）で、またその72%は元共産党指導部やソ連高官とされた。Mikhailov[2005, p.55].
- 69 *Ibid.*, Derluguian[*op. cit.*].
- 70 Ибрагимов[С.372].
- 71 拙論[2010]を参照されたい。
- 72 Sokirianskaia[*op. cit.*, p.454]. イングーシ国立大学アルサマコフ教授は「氏族や長老、慣習法等というような神話は、自分達自身では統治出来ず、モスクワの強い力によって統治されなければならないような未開社会の、あるいは時代錯誤で野蛮な人達というイメージを作るのに用いられている」とする。こうした「タイプ」への負の評価は、それが強調された現代チェチェン紛争と関係しているように思われる。
- 73 体制転換後には、紛争が発生するリスクは通常の3.5倍になるとされている。Zürcher[*op. cit.*, pp.48-49]. またガーは、調査した50の紛争において、半分は権力移動の後に、9つは国家が誕生してから5年間の間に、そして11つは権力の急激な移行の後に生じているとしている。Gurr[1994, pp.361-362].

「参考文献」

- カレル＝ダンコース, エレーヌ[1981]『崩壊した帝国』高橋武智（訳）新評論
- 北川誠一[1995]「チェチェン」『最近の世界の動きV』山川出版社、pp.1-7
- [2000]「チェチェン政治の対立的要素」『ロシア研究』第30号、pp.58-72
- 木村英亮[1996]『ソ連の歴史（増補版）』山川出版社
- 木村英亮、山本茂[1979]『ソ連現代史II』山川出版社
- 倉持俊一[1996]『ソ連現代史I（第3版）』山川出版社
- 塩川伸明[2007a]『国家の構築と解体』岩波書店
- [2007b]『ロシアの連邦制と民族問題』岩波書店
- [2009]「旧ソ連地域の民族問題」『ユーラシア研究』第40号、pp.11-16
- 武内進一[2009]「紛争の理論と現実」『地域から見た国際政治』有斐閣
- 富樫耕介[2008a]「ロシア・プーチン政権のチェチェン政策」『横浜市立大学学生論集』第47号、pp.85-111
- [2008b]「第二次チェチェン戦争の経緯と現在の課題」『ユーラシア研究』第39号、pp.50-55
- [2010]「社会文化的要因からの第一次チェチェン紛争の考察」『インターカルチュラル』第8号
- 徳永晴美[2003]『ロシア・CIS南部の動乱』清水弘文堂書房
- 野田岳人[2008]「チェチェン革命とドゥダーエフ体制」『群馬大学留学生センター論集』第7号、pp.61-86
- 半谷史郎[2004]「フルシチョフ秘密報告と民族強制移住」『ロシア史研究』第75号、pp.85-100
- 黛秋津[2006]「帝国のフロンティアとしてのカフカース」『カフカース』彩流社
- 村上隆[2000]「旧ソ連アジア部におけるエネルギー生産の統計的分析：1860-1961年」『近現代アジア比較数量経済分析シリーズ』法政大学比較経済研究所

- 山内昌之[1988]『神軍、緑軍、赤軍』筑摩書房
- レオンハルト, ヴォルフガング[1996]『大国ロシアの漂流』村上紀子(訳)NHK出版
- Avtorhanov, Abdurahman[1992], "The Chechens and the Ingush during the Soviet period and its antecedents," *The North Caucasus Barrier*, London, Hurst & Company
- Bennigsen, Marie[1992], "The Last Ghazawat," *The North Caucasus Barrier*, London, Hurst & Company
- [1999] "Chechnia," *C.A.S. (=Central Asian Survey)*, 18:4, pp.535-574
- Collier, Paul & Hoeffler, Anke[2000], *Greed and Grievance in Civil War*, Washington D.C. World Bank
- Cornell, Svante[1997], "A Chechen State?," *C.A.S.*, 16:2, pp.201-213
- Dettmering, Christian[2005], "Reassessing Chechen and Ingush(Vainakh) clan structure in the 19th century," *C.A.S.*, 24:4, pp.469-489
- Derluguian, Georgi[1999], "Ethnofederalism and Ethnonationalism in The Separatist Politics of Chechnya and Tatarstan," *International Journal of Public Administration*, 22:11&12, pp.1387-1428
- Dunlop, John[1998], *Russia confronts Chechnya*, Cambridge, Cambridge University Press
- Fearon, James and Laitin, David[2003], "Ethnicity, Insurgency, and Civil War," *The American Political Science Review*, 97:1, pp.75-90
- Gökay, Bülent[2004], "Russia and Chechnia," *Alternatives: Turkish Journal of International Relations*, 3:2&3, pp.1-18
- Gurr, Ted[1994], "Peoples against States: Ethnopolitical Conflict and the Changing World System," *International Studies Quarterly*, 38, pp.347-377
- Güne-Yadcu, Zübeyde[2003], "A Chechen national hero of the Caucasus in the 18th century," *C.A.S.*, 22:1, pp.103-115
- Lieven, Anatol[1998], *Chechnya*, London, Yale University Press
- Mikhailov, Valentin[2005], "Chechnya and Tatarstan: Difference in Search of an Explanation," *Chechnya: From past to future*, London, Anthem Press
- Rywkin, Michael[1991], "The Communist Party and Sufi Tariqat in the Checheno-Ingush Republic," *CAS*, 10:1/2, pp.133-145
- [1993], "Power and ethnicity," *C.A.S.*, 12:3, pp.347-364
- Sokirianskaia, Ekaterina[2005], "Families and clan in Ingushetia and Chechnya," *C.A.S.*, 24:4, pp.453-467
- Shnirelman, Victor[2006], "A Revolt of Social Memory," *Reconstruction and Interaction of Slavic Eurasia and Its Neighboring Worlds*, Hokkaido, the Slavic Research Center
- Tishkov, Valery[1996], *Ethnicity, Nationalism and Conflict in and After the Soviet Union*, London, Sage Publications
- [2004], *Chechnya*, Berkeley, University of California Press
- Zürcher, Christoph [2007] *The Post-Soviet Wars*, New York, New York University Press
- Виноградов, В и Гриценко, Н[1978], Чечено-Ингушская Автономная Советская Социалистическая Республика: Население, *Большая Советская Энциклопедия*, Том 29, Москва
- Государственный Комитет СССР по Статистике[1989], *Итоги Всесоюзной Переписи Населения 1979 года*, Том 4, Национальный Состав Населения СССР, Книга 2, Москва
- [1990], *Население СССР*, Москва, Финансы и Статистика
- Госкомстат РСФСР[1990], *Национальный Состав Населения РСФСР, по данным Всесоюзной Переписи Населения 1989 г.*, Москва, Республиканский Информационно-издательский Центр
- Григорьев, А[1960], *Караткая Географическая Энциклопедия*, Том 1, Москва
- Задворнова, Игорь и Халмухамедов, Александр[2000], Тейпы и Тукхумы, *Родина*, №1
- Ибрагимов, Муслиевич[2006], Об особенностях кризиса в чеченской республике в 1990-е годы, *Чеченская Республика и Чеченцы*, Москва, Наука
- Ильясов, Лечи[2006], Чеченский тейп, *Чеченская Республика и Чеченцы*, Москва, Наука
- Статистический Комитет Содружества Независимых Государств[1993], *Итоги всесоюзной переписи населения 1989 года*, том 3, Minneapolis, East View Publications
- Статистическое Управление Чечено-Ингушской АССР[1967], *Чечено-Ингушская АССР за 50 лет*, Грозный, Чечено-Ингушское книжное издательство
- Типенко, Наталия[1992], Экономика-Социологу, *Социологические Исследования*, №1, С.125-127
- Туркаев, Х[1974], Мамакаев Магомед, *Большая Советская Энциклопедия*, Том 15, Москва
- Президиум Верховного Совета Чечено-Ингушской АССР[1978], *Чечено-Ингушская АССР*,

Грозный, Чечено–Ингушское книжное издательство
Юсупов, Муса[1997], Этносоциальная Структура Чечни, *Рубеж*, № 10-11, С.139-143

<付記>本稿は「平成 20 年度東北大学国際高等研究教育院修士研究教育院生」に採用された研究の成果である。なお一部資料は、アゼルバイジャン共和国での調査〔平成 20 年 6 月〕にて入手した。